

令和4年度

都市局関係補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 令和4年度都市局関係補正予算（第2次）配分方針	1
II. 令和4年度補正予算（第2次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）	3
V. 都道府県別等配分類（補助事業）	5
VI. 配分箇所のご具体事例	7

令和4年12月

I. 令和4年度都市局関係補正予算（第2次）配分方針

令和4年度都市局関係補正予算（第2次）については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に基づき、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「「新しい資本主義」の加速」及び「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」の三つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

II. 令和4年度補正予算（第2次）配分総括表

〔事業費〕

（単位：百万円）

区分	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	「新しい資本主義」の加速	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	小計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合計
国営公園等						
直轄事業	965	235	3,513	4,713	293	5,006
市街地整備						
補助事業	6,172	50	9,109	15,332	0	15,332
街路事業						
補助事業	200	0	2,006	2,206	0	2,206
合計	7,337	285	14,628	22,251	293	22,544
直轄事業	965	235	3,513	4,713	293	5,006
補助事業	6,372	50	11,115	17,538	0	17,538

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」は、全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

4. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

Ⅲ. 事業別概要

国営公園等 4,713百万円

- 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 965百万円
 - ・地域観光等の拠点の創出を推進するため、国営公園等の既存ストックの活用等による地域活性化を推進。

- 「新しい資本主義」の加速 235百万円
 - ・都市の脱炭素化を推進するため、国営公園における再生可能エネルギーの導入等を実施。

- 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 3,513百万円
 - ・防災・減災まちづくりのため、広域防災拠点等となる国営公園の機能確保を実施。
 - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、国営公園について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

市街地整備 15,332百万円

- 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 6,172百万円
 - ・多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型の都市構造の実現や、地域観光等の拠点の創出を推進するため、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりや市街地再開発等、公園の整備等の地域活性化に資する取組への支援等を実施。
 - ・地方都市におけるまちなかの魅力の低下等による若年層の流出、大都市における国際競争力の相対的低下等の課題に対応するため、地方都市のイノベーション拠点の創出とあわせて、大都市の国際競争力の強化を推進。

- 「新しい資本主義」の加速 50百万円
 - ・都市の脱炭素化を推進するため、街区単位でのエネルギー面的ネットワークの整備への支援を実施。

- 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 9,109百万円
 - ・防災・減災まちづくりのため、公共公益施設の防災機能強化といった災害に強い市街地の形成、地下街の耐震性向上を推進。

街路事業 2,206百万円

- 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 200百万円
 - ・迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

- 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 2,006百万円
 - ・災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、高規格道路や高規格道路と一体となって効果を発揮するICアクセス道路等の整備を推進。

※上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化			「新しい資本主義」の加速			防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保		
	整備費	維持管理費	計	整備費	維持管理費	計	整備費	維持管理費	計
北海道開発局	0	0	0	0	0	0	0	300	300
滝野すずらん丘陵公園	0	0	0	0	0	0	0	300	300
国立民族共生公園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地方整備局	0	80	80	0	0	0	0	140	140
国営みちのく杜の湖畔公園	0	50	50	0	0	0	0	140	140
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	30	30	0	0	0	0	0	0
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方整備局	84	50	134	0	35	35	248	987	1,235
国営武蔵丘陵森林公園	0	0	0	0	0	0	0	405	405
国営昭和記念公園	0	0	0	0	20	20	0	305	305
国営常陸海浜公園	74	0	74	0	0	0	248	45	293
国営アルプスあづみの公園	0	50	50	0	15	15	0	135	135
国営東京臨海広域防災公園	0	0	0	0	0	0	0	97	97
明治記念大磯邸園	10	0	10	0	0	0	0	0	0
北陸地方整備局									
国営越後丘陵公園	20	132	152	0	20	20	0	75	75
中部地方整備局									
国営木曽三川公園	0	0	0	0	0	0	140	265	405
近畿地方整備局	299	70	369	0	0	0	50	233	283
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	24	20	44	0	0	0	20	115	135
淀川河川公園	50	50	100	0	0	0	30	38	68
国営明石海峡公園	225	0	225	0	0	0	0	80	80
中国地方整備局									
国営備北丘陵公園	0	20	20	0	0	0	0	185	185
四国地方整備局									
国営讃岐まんのう公園	0	0	0	0	30	30	0	150	150
九州地方整備局	0	60	60	0	0	0	530	210	740
海の中道海浜公園	0	50	50	0	0	0	530	0	530
国営吉野ヶ里歴史公園	0	10	10	0	0	0	0	210	210
沖縄総合事務局									
国営沖縄記念公園	150	0	150	150	0	150	0	0	0
合計	553	412	965	150	85	235	968	2,545	3,513

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

注2. 「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」は、全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

(単位：百万円)

小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計
0	300	300	0	0	0	0	300	300
0	300	300	0	0	0	0	300	300
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	220	220	0	0	0	0	220	220
0	190	190	0	0	0	0	190	190
0	30	30	0	0	0	0	30	30
0	0	0	0	0	0	0	0	0
332	1,072	1,404	60	0	60	392	1,072	1,464
0	405	405	0	0	0	0	405	405
0	325	325	0	0	0	0	325	325
322	45	367	0	0	0	322	45	367
0	200	200	0	0	0	0	200	200
0	97	97	0	0	0	0	97	97
10	0	10	60	0	60	70	0	70
20	227	247	71	0	71	91	227	318
140	265	405	0	0	0	140	265	405
349	303	652	0	0	0	349	303	652
44	135	179	0	0	0	44	135	179
80	88	168	0	0	0	80	88	168
225	80	305	0	0	0	225	80	305
0	205	205	0	0	0	0	205	205
0	180	180	0	0	0	0	180	180
530	270	800	162	0	162	692	270	962
530	50	580	162	0	162	692	50	742
0	220	220	0	0	0	0	220	220
300	0	300	0	0	0	300	0	300
1,671	3,042	4,713	293	0	293	1,964	3,042	5,006

V. 都道府県別等配分類（補助事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化			「新しい資本主義」の加速			防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保		
	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計
北海道	30	0	30	0	0	0	186	0	186
青森	0	0	0	0	0	0	109	0	109
岩手	8	0	8	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	200	0	200
山形	30	0	30	0	0	0	1,062	0	1,062
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	60	0	60	0	0	0	0	0	0
栃木	4	0	4	0	0	0	55	30	85
群馬	0	0	0	0	0	0	32	0	32
埼玉	3,803	0	3,803	0	0	0	0	0	0
千葉	95	0	95	0	0	0	22	0	22
東京都	309	0	309	50	0	50	0	30	30
神奈川県	5	0	5	0	0	0	630	50	680
山梨	61	0	61	0	0	0	0	30	30
長野	0	0	0	0	0	0	79	0	79
新潟	92	0	92	0	0	0	0	10	10
富山	133	22	155	0	0	0	22	0	22
石川	126	0	126	0	0	0	355	0	355
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	118	118	0	0	0	473	0	473
愛知	56	0	56	0	0	0	150	0	150
三重	58	0	58	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	9	0	9
滋賀	2	0	2	0	0	0	0	0	0
京都	89	0	89	0	0	0	269	846	1,115
大阪	54	0	54	0	0	0	1,694	438	2,132
兵庫県	20	0	20	0	0	0	100	0	100
奈良	8	0	8	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	386	102	488
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	555	0	555	0	0	0	600	0	600
山口	9	0	9	0	0	0	1,988	0	1,988
徳島	0	0	0	0	0	0	0	50	50
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	42	42	0	0	0	434	0	434
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	6	0	6	0	0	0	0	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	5	0	5	0	0	0	0	100	100
熊本	33	18	51	0	0	0	108	0	108
大分	0	0	0	0	0	0	20	320	340
宮崎	0	0	0	0	0	0	127	0	127
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	5,652	200	5,852	50	0	50	9,109	2,006	11,115
都市再生機構	520	0	520	0	0	0	0	0	0
民都機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,172	200	6,372	50	0	50	9,109	2,006	11,115

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」は、全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

(単位：百万円)

小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計
217	0	217	0	0	0	217	0	217
109	0	109	0	0	0	109	0	109
8	0	8	0	0	0	8	0	8
0	0	0	0	0	0	0	0	0
200	0	200	0	0	0	200	0	200
1,092	0	1,092	0	0	0	1,092	0	1,092
0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	0	60	0	0	0	60	0	60
59	30	89	0	0	0	59	30	89
32	0	32	0	0	0	32	0	32
3,803	0	3,803	0	0	0	3,803	0	3,803
117	0	117	0	0	0	117	0	117
359	30	389	0	0	0	359	30	389
635	50	685	0	0	0	635	50	685
61	30	91	0	0	0	61	30	91
79	0	79	0	0	0	79	0	79
92	10	102	0	0	0	92	10	102
155	22	177	0	0	0	155	22	177
481	0	481	0	0	0	481	0	481
0	0	0	0	0	0	0	0	0
473	118	591	0	0	0	473	118	591
206	0	206	0	0	0	206	0	206
58	0	58	0	0	0	58	0	58
9	0	9	0	0	0	9	0	9
2	0	2	0	0	0	2	0	2
358	846	1,204	0	0	0	358	846	1,204
1,748	438	2,186	0	0	0	1,748	438	2,186
120	0	120	0	0	0	120	0	120
8	0	8	0	0	0	8	0	8
386	102	488	0	0	0	386	102	488
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,155	0	1,155	0	0	0	1,155	0	1,155
1,997	0	1,997	0	0	0	1,997	0	1,997
0	50	50	0	0	0	0	50	50
0	0	0	0	0	0	0	0	0
434	42	476	0	0	0	434	42	476
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	6	0	0	0	6	0	6
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	100	105	0	0	0	5	100	105
141	18	159	0	0	0	141	18	159
20	320	340	0	0	0	20	320	340
127	0	127	0	0	0	127	0	127
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,812	2,206	17,018	0	0	0	14,812	2,206	17,018
520	0	520	0	0	0	520	0	520
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,332	2,206	17,538	0	0	0	15,332	2,206	17,538

VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
○円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化			
兵庫県	国営明石海峡公園	305	地域観光等の拠点の創出を図るため、海辺の開放的な空間を活かしたレクリエーションの場として、海辺の眺望を楽しめる海岸ゾーンの全エリア開園に向け、園路整備を推進。
広島県	広島都心地域	460	都市の国際競争力を高めるため、広島駅南口の駅前広場再整備や路面電車（駅前大橋線）の整備を推進。
静岡県	(都)焼津広幡線	118	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、函渠工事を実施することにより、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備を推進。
○「新しい資本主義」の加速			
沖縄県	国営沖縄記念公園	150	都市等のインフラ分野における脱炭素化を推進するため、再生可能エネルギー発電設備の設置等を実施。
東京都	品川駅北周辺地区	50	都市の脱炭素化を推進するため、都市開発に合わせたエネルギー導管等の整備への支援を実施。
○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保			
佐賀県	国営吉野ヶ里歴史公園	220	歴史的景観の保全と公園の魅力向上を図るため、老朽化した復元建物の屋根や園路の改修等を実施。
山口県	柳井駅周辺地区	568	災害に強い市街地の形成を図るため、防災・地域交流拠点の整備を推進。
大分県	(都)庄の原佐野線	320	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、橋梁下部工事等を実施することにより、道路ネットワークの機能強化を推進。
○国庫債務負担行為（ゼロ国債）			
新潟県	国営越後丘陵公園	71	ゼロ国債の活用により、降雪期前に工期を確保するために、未供用区域（かわべの里）の管理事務所等の整備を実施。